

## 平成26年経済センサス-基礎調査結果確報

平成28年2月8日公表

### 結果の概要

#### (1) 概要

経済センサス-基礎調査（確報集計）による平成26年7月1日現在の本県の総事業所数は40,140事業所（全国の0.7%）であり、うち民営事業所は38,382事業所となっており、平成24年2月1日現在で実施された経済センサス-活動調査に比べ、835事業所（2.1%）減となっている。

従業者数については、345,609人（全国の0.6%）であり、うち民営事業所の従業者数は312,289人となっており、経済センサス-活動調査に比べ、6,225人（2.0%）増となっている。

#### ア 事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成24年	増減率 (%)	平成26年	平成24年	増減率 (%)
徳島県	40,140 うち民営 38,382	39,217	▲2.1	345,609 うち民営 312,289	306,064	2.0
全 国	5,926,804	5,768,489	—	61,788,853	55,837,252	—
構成比 (%)	0.7	0.7		0.6	0.5	

#### イ 四国の状況（民営事業所数及び従業者数）

	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成24年	増減率 (%)	平成26年	平成24年	増減率 (%)
徳島県	38,382	39,217	▲2.1	312,289	306,064	2.0
香川県	49,569	50,047	▲1.0	437,572	426,402	2.6
愛媛県	67,079	68,510	▲2.1	573,320	576,727	▲0.6
高知県	37,607	38,378	▲2.0	284,802	281,772	1.1
全 国	5,779,072	5,768,489	0.2	57,427,704	55,837,252	2.8

注1：平成24年は、「経済センサス-活動調査」平成24年2月1日現在

注2：事業所は、事業内容等が不詳の事業所を含む。

注3：従業者は、男女別の不詳を含む。

## (2) 産業大分類別

表1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	26年	24年	増減率(%)	民営に占める割合(%)	26年(人)	24年(人)	増減率(%)	民営に占める割合(%)	26年	24年	増減
総計(国、地方公共団体を含む)	40,140	-	-	-	345,609	-	-	-	-	-	-
合計(民営)	37,298	37,436	▲ 0.4	100.0	312,289	306,064	2.0	100.0	8.4	8.2	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	360	337	6.8	1.0	3,308	3,805	▲ 13.1	1.1	9.2	11.3	▲ 2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	16	15	6.7	0.0	146	121	20.7	0.0	9.1	8.1	1.0
建設業	3,500	3,581	▲ 2.3	9.4	21,426	22,577	▲ 5.1	6.9	6.1	6.3	▲ 0.2
製造業	2,847	2,915	▲ 2.3	7.6	57,384	55,253	3.9	18.4	20.2	19.0	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	32	31	3.2	0.1	1,061	1,017	4.3	0.3	33.2	32.8	0.4
情報通信業	246	264	▲ 6.8	0.7	3,519	3,874	▲ 9.2	1.1	14.3	14.7	▲ 0.4
運輸業、郵便業	789	874	▲ 9.7	2.1	14,270	15,028	▲ 5.0	4.6	18.1	17.2	0.9
卸売業、小売業	9,985	10,187	▲ 2.0	26.8	62,918	61,401	2.5	20.1	6.3	6.0	0.3
金融業、保険業	666	704	▲ 5.4	1.8	7,962	9,355	▲ 14.9	2.5	12.0	13.3	▲ 1.3
不動産業、物品賃貸業	2,264	2,280	▲ 0.7	6.1	6,365	6,355	0.2	2.0	2.8	2.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,272	1,240	2.6	3.4	6,144	6,310	▲ 2.6	2.0	4.8	5.1	▲ 0.3
宿泊業、飲食サービス業	4,660	4,598	1.3	12.5	27,581	28,019	▲ 1.6	8.8	5.9	6.1	▲ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,653	3,697	▲ 1.2	9.8	12,812	13,741	▲ 6.8	4.1	3.5	3.7	▲ 0.2
教育、学習支援業	1,063	1,050	1.2	2.9	9,473	9,131	3.7	3.0	8.9	8.7	0.2
医療、福祉	2,879	2,573	11.9	7.7	54,893	46,956	16.9	17.6	19.1	18.2	0.9
複合サービス事業	369	323	14.2	1.0	4,269	3,376	26.5	1.4	11.6	10.5	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,697	2,767	▲ 2.5	7.2	18,758	19,745	▲ 5.0	6.0	7.0	7.1	▲ 0.1
国、地方公共団体	1,758	-	-	-	33,320	-	-	-	19.0	-	-

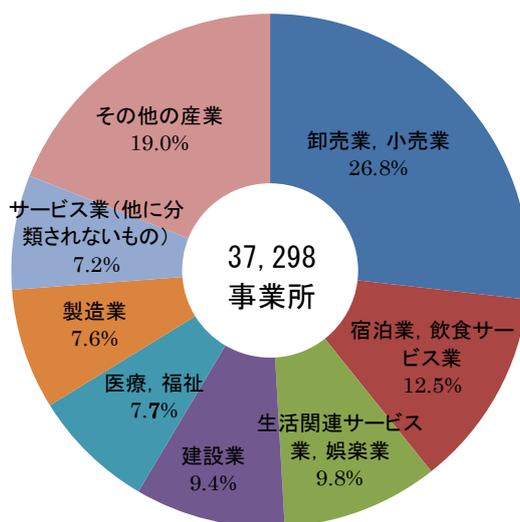
注1: 産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 「総計」の「事業所数」は、事業内容不詳の事業所を含む。

注3: 従業者の総数は、男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### ア 事業所数(表1,図1)

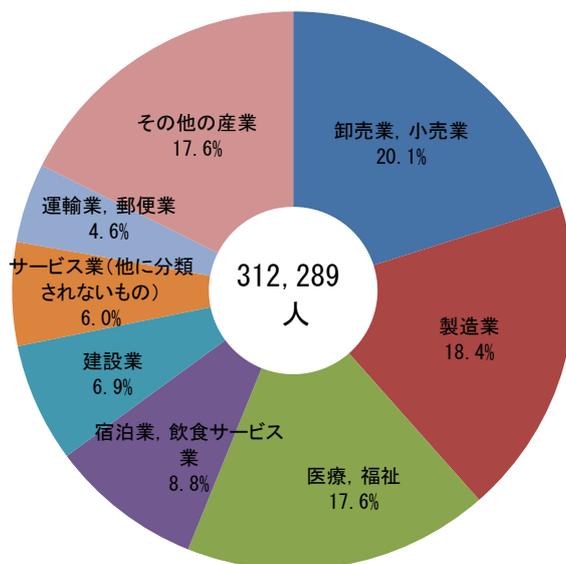
図1 産業大分類別事業所数構成比



産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が9,985事業所(全産業の26.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,660事業所(同12.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が3,653事業所(同9.8%)などとなっている。

イ 従業者数(表1,図2)

図2 産業大分類別従業者数構成比



民営事業所の従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が 62,918 人 (同 20.1%) と最も多く、次いで、製造業が 57,384 人 (同 18.4%) , 「医療, 福祉」が 54,893 人 (同 16.9%) などとなっている。

ウ 1 事業所当たり従業者数(表1)

民営事業所の 1 事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(33.2 人) が最も多く、次いで製造業 (20.2 人) などとなっている。一方、「不動産業, 物品賃貸業」(2.8 人) が最も少なく、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(3.5 人) などとなっている。

エ 産業大分類別の男女構成比(表2, 図3)

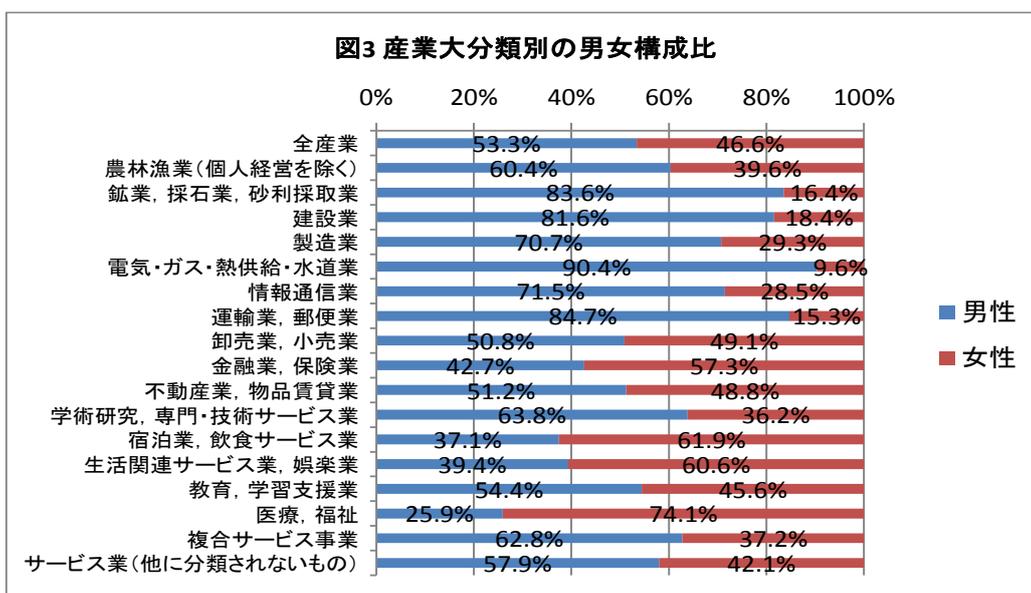


表2 産業大分類別従業者数（男女別）

産業大分類	従業者数 (人)	男性		女性	
		人数(人)	従業者数に占める割合(%)	人数(人)	従業者数に占める割合(%)
総計（国、地方公共団体を含む）	345,609	-	-	-	-
合計（民営）	312,289	166,544	53.3	145,406	46.6
農林漁業（個人経営を除く）	3,308	1,997	60.4	1,311	39.6
鉱業，採石業，砂利採取業	146	122	83.6	24	16.4
建設業	21,426	17,477	81.6	3,949	18.4
製造業	57,384	40,594	70.7	16,790	29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,061	959	90.4	102	9.6
情報通信業	3,519	2,516	71.5	1,003	28.5
運輸業，郵便業	14,270	12,090	84.7	2,180	15.3
卸売業，小売業	62,918	31,989	50.8	30,868	49.1
金融業，保険業	7,962	3,396	42.7	4,566	57.3
不動産業，物品賃貸業	6,365	3,261	51.2	3,104	48.8
学術研究，専門・技術サービス業	6,144	3,922	63.8	2,222	36.2
宿泊業，飲食サービス業	27,581	10,231	37.1	17,072	61.9
生活関連サービス業，娯楽業	12,812	5,044	39.4	7,768	60.6
教育，学習支援業	9,473	5,156	54.4	4,317	45.6
医療，福祉	54,893	14,241	25.9	40,652	74.1
複合サービス事業	4,269	2,680	62.8	1,589	37.2
サービス業（他に分類されないもの）	18,758	10,869	57.9	7,889	42.1
国、地方公共団体	33,320				

注：従業者の総数は、男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業（90.4%）」、「運輸業，郵便業」（84.7%）」、「鉱業，採石業，砂利採取業（83.6%）」などで高くなっている。女性は「医療，福祉」（74.1%）」、「宿泊業，飲食サービス業」（61.9%）」、「生活関連サービス業，娯楽業」（60.6%）」などで高くなっている。

### (3) 経営組織別(表3)

表3 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	26年	24年	増減率 (%)	総数 (民営) に占める 割合 (%)	26年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	総数 (民営) に占める 割合 (%)
総数（民営）	37,298	37,436	▲ 0.4	100.0	312,289	306,064	2.0	100.0
個人経営	16,302	17,019	▲ 4.2	43.7	40,636	43,587	▲ 6.8	13.0
法人	20,775	20,207	2.8	55.7	270,761	261,649	3.5	86.7
会社	17,046	16,738	1.8	45.7	205,848	203,159	1.3	65.9
会社以外の法人	3,729	3,469	7.5	10.0	64,913	58,490	11.0	20.8
法人でない団体	221	210	5.2	0.6	892	828	7.7	0.3
国、地方公共団体	1,758	-	-	-	33,320	-	-	-

注1：経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「従業者数」は、男女別不詳の従業員を含む。

経営組織別に民営事業所数をみると、「個人経営」は16,302事業所（事業所全体の43.7%）、「法人」は20,775事業所（同55.7%）、うち「会社」は17,046事業所（同45.7%）となっている。

民営事業所の従業者数をみると、「個人経営」は40,636人（従業者全体の13.0%）「法人」は270,761人（同86.7%）、うち「会社」は205,848人（同65.9%）となっている。

(4) 従業者規模別(表4,図4)

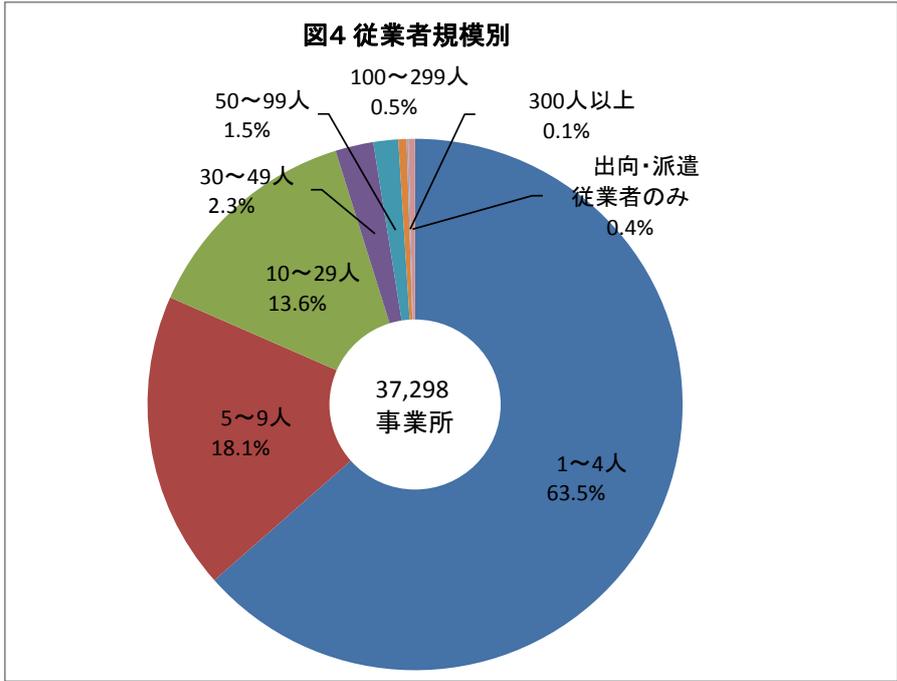


表4 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

経営組織	事業所数				従業者数			
	26年	24年	増減率 (%)	総数(民営)に占める割合 (%)	26年(人)	24年(人)	増減率 (%)	総数(民営)に占める割合 (%)
総数(民営)	37,298	37,436	▲ 0.4	9887.0	312,289	306,064	2.0	100.0
1~4人	23,669	23,655	0.1	63.5	48,917	49,563	▲ 1.3	15.7
5~9人	6,766	6,950	▲ 2.6	18.1	44,335	45,448	▲ 2.4	14.2
10~29人	5,064	5,091	▲ 0.5	13.6	80,648	80,757	▲ 0.1	25.8
30~49人	869	807	7.7	2.3	32,352	30,261	6.9	10.4
50~99人	549	534	2.8	1.5	37,521	35,576	5.5	12.0
100~299人	193	208	▲ 7.2	0.5	30,330	33,230	▲ 8.7	9.7
300人以上	52	47	10.6	0.1	38,186	31,229	22.3	12.2
出向・派遣従業者のみ	136	144	▲ 5.6	0.4	—	—	—	—

注1：経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「従業者数」は、男女別不詳の従業員を含む。

従業者規模別に民営事業所数をみると、「1～4人」が23,669事業所（事業所全体の63.5%）と最も多く、次いで「5～9人」が6,766事業所（同18.1%）、「10～29人」が5,064事業所（同13.6%）などとなっており、従業者数が10人未満の事業所が全体の81.6%を占めている。

民営事業所の従業者数をみると、「10～29人」が80,648人（従業者全体の25.8%）と最も多く、次いで「1～4人」が48,917人（同15.7%）などとなっており、従業者10人以上の事業所が全体の70.1%を占めている。

## (5) 市町村別(表5,6)

表5 市町村別事業所数及び従業者数（民営）

市町村	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数(人)		
	26年	24年	増減率(%)	県に占める割合(%)	1km2当たり事業所数	26年(人)	24年(人)	増減率(%)	県に占める割合(%)	1km2当たり従業者数(人)	26年	24年	増減
県計	38,382	39,217	▲2.1	100.0	9.3	312,289	306,064	2.0	100.0	75.3	8.1	7.8	0.3
徳島市	15,298	15,477	▲1.2	39.9	79.8	130,306	128,877	1.1	41.7	679.8	8.5	8.3	0.2
鳴門市	2,849	2,979	▲4.4	7.4	21	23,456	23,414	0.2	7.5	173.2	8.2	7.9	0.3
小松島市	1,725	1,752	▲1.5	4.5	38.1	14,801	14,676	0.9	4.7	326.7	8.6	8.4	0.2
阿南市	3,222	3,402	▲5.3	8.4	11.5	33,344	29,625	12.6	10.7	119.3	10.3	8.7	1.6
吉野川市	1,983	2,048	▲3.2	5.2	13.8	13,360	13,022	2.6	4.3	92.7	6.7	6.4	0.3
阿波市	1,345	1,371	▲1.9	3.5	7	10,022	10,225	▲2.0	3.2	52.5	7.5	7.5	0.0
美馬市	1,445	1,478	▲2.2	3.8	3.9	10,241	10,203	0.4	3.3	27.9	7.1	6.9	0.2
三好市	1,648	1,684	▲2.1	4.3	2.3	10,024	10,394	▲3.6	3.2	13.9	6.1	6.2	▲0.1
勝浦町	257	276	▲6.9	0.7	3.7	1,652	1,670	▲1.1	0.5	23.7	6.4	6.1	0.3
上勝町	101	102	▲1.0	0.3	0.9	604	630	▲4.1	0.2	5.5	6.0	6.2	▲0.2
佐那河内村	99	97	2.1	0.3	2.3	466	398	17.1	0.1	11	4.7	4.1	0.6
石井町	1,207	1,196	0.9	3.1	41.9	8,479	8,739	▲3.0	2.7	294.1	7.0	7.3	▲0.3
神山町	344	350	▲1.7	0.9	2	1,492	1,580	▲5.6	0.5	8.6	4.3	4.5	▲0.2
那賀町	502	532	▲5.6	1.3	0.7	2,823	3,035	▲7.0	0.9	4.1	5.6	5.7	▲0.1
牟岐町	297	330	▲10.0	0.8	5.3	1,354	1,380	▲1.9	0.4	23.9	4.6	4.2	0.4
美波町	388	425	▲8.7	1.0	2.8	1,952	2,134	▲8.5	0.6	13.9	5.0	5.0	0.0
海陽町	559	591	▲5.4	1.5	1.7	3,217	3,250	▲1.0	1.0	9.8	5.8	5.5	0.3
松茂町	620	588	5.4	1.6	44.5	8,277	7,850	5.4	2.7	593.8	13.4	13.4	0.0
北島町	901	867	3.9	2.3	102.7	8,373	8,202	2.1	2.7	954.7	9.3	9.5	▲0.2
藍住町	1,450	1,507	▲3.8	3.8	89.1	12,484	11,838	5.5	4.0	767.3	8.6	7.9	0.7
板野町	503	490	2.7	1.3	13.9	4,700	4,308	9.1	1.5	129.9	9.3	8.8	0.5
上板町	443	448	▲1.1	1.2	12.8	3,286	2,768	18.7	1.1	95.2	7.4	6.2	1.2
つるぎ町	491	522	▲5.9	1.3	2.5	3,169	3,317	▲4.5	1.0	16.3	6.5	6.4	0.1
東みよし町	705	705	0.0	1.8	5.8	4,407	4,529	▲2.7	1.4	36	6.3	6.4	▲0.1

注1：「事業所数」は、事業内容不詳の事業所を含む。

注2：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### ア 事業所数

市町村別に民営事業所をみると、徳島市が15,298事業所（事業所全体の39.9%）と最も多く、次いで阿南市が3,222事業所（同8.4%）、鳴門市が2,849事業所（同7.4%）などとなっている。

民営事業所数を1km<sup>2</sup>当たりでみると、北島町が102.7事業所と最も多く、次いで、藍住町が89.1事業所、徳島市が79.8事業所などとなっている。

1km<sup>2</sup>当たりでみた四国の市町村での順位は、北島町が第2位、藍住町が第3位、徳島市が第5位などとなっている。

### イ 従業者数

民営事業所の従業者数をみると、徳島市が130,306人（従業者全体の41.7%）と最も多く、次いで阿南市が33,344人（同10.7%）、鳴門市が23,456人（同7.5%）となっている。

民営事業所数の従業者数を1 k m<sup>2</sup>当たりで見ると、北島町が954.7人と最も多く、次いで、藍住町が767.3人、徳島市が679.8人などとなっている。1 k m<sup>2</sup>当たりでみた四国の市町村での順位は、北島町が第2位、藍住町が第3位、徳島市が第4位などとなっている。

## ウ 従業者の男女構成比

表6 市町村別男女別従業者数（民営）

市 町 村	従業者数 (人)	男性		女性	
		人数(人)	総数に占める割合 (%)	人数(人)	総数に占める割合 (%)
県 計	312,289	166,544	53.3	145,406	46.6
徳 島 市	130,306	68,322	52.4	61,856	47.5
鳴 門 市	23,456	12,612	53.8	10,828	46.2
小 松 島 市	14,801	6,712	45.3	8,062	54.5
阿 南 市	33,344	21,095	63.3	12,243	36.7
吉 野 川 市	13,360	6,378	47.7	6,954	52.1
阿 波 市	10,022	5,422	54.1	4,560	45.5
美 馬 市	10,241	5,129	50.1	5,089	49.7
三 好 市	10,024	5,459	54.5	4,536	45.3
勝 浦 町	1,652	1,026	62.1	626	37.9
上 勝 町	604	361	59.8	243	40.2
佐 那 河 内 村	466	250	53.6	216	46.4
石 井 町	8,479	3,983	47.0	4,492	53.0
神 山 町	1,492	824	55.2	658	44.1
那 賀 町	2,823	1,685	59.7	1,138	40.3
牟 岐 町	1,354	620	45.8	734	54.2
美 波 町	1,952	948	48.6	1,004	51.4
海 陽 町	3,217	1,542	47.9	1,669	51.9
松 茂 町	8,277	5,383	65.0	2,894	35.0
北 島 町	8,373	4,373	52.2	3,993	47.7
藍 住 町	12,484	6,447	51.6	6,037	48.4
板 野 町	4,700	2,525	53.7	2,175	46.3
上 板 町	3,286	1,710	52.0	1,576	48.0
つ る ぎ 町	3,169	1,634	51.6	1,535	48.4
東 み よ し 町	4,407	2,104	47.7	2,288	51.9

注1：「従業者総数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「従業者総数」は、男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

従業者を男女構成比で見ると、女性の比率では、小松島市が54.5%で最も高く、次いで、牟岐町が54.2%、石井町が53.0%などとなっている。男性の比率では、松茂町が65.0%で最も高く、次いで阿南市が63.3%、勝浦町が62.1%などとなっている。

参考表 都道府県別民営事業所数及び従業者数

都道府県	26年				24年	
	事業所数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
全国	5,779,072	0.2	57,427,704	2.8	5,768,489	55,837,252
北海道	242,366	▲ 0.0	2,206,038	2.1	242,432	2,159,641
青森県	60,866	▲ 1.1	508,770	1.1	61,549	503,372
岩手県	60,543	1.7	536,313	5.2	59,537	509,979
宮城県	103,505	5.4	1,010,795	5.8	98,190	955,780
秋田県	51,156	▲ 2.2	418,534	▲ 0.1	52,285	418,749
山形県	58,292	▲ 1.7	480,627	0.3	59,304	479,223
福島県	89,971	0.5	803,372	2.6	89,518	782,816
茨城県	122,137	▲ 0.6	1,229,335	1.0	122,835	1,216,659
栃木県	91,073	▲ 1.3	871,483	0.7	92,263	865,025
群馬県	95,040	▲ 1.6	898,036	2.2	96,546	878,540
埼玉県	259,478	0.5	2,577,264	3.4	258,199	2,492,294
千葉県	203,713	1.5	2,103,767	3.0	200,702	2,042,622
東京都	720,169	2.6	9,185,292	6.1	701,848	8,655,267
神奈川県	318,966	1.6	3,502,634	3.9	313,856	3,370,740
新潟県	118,598	▲ 2.0	1,034,596	0.1	120,995	1,033,472
富山県	54,370	▲ 1.9	510,210	0.6	55,397	507,159
石川県	63,127	▲ 1.6	544,250	1.0	64,173	538,709
福井県	43,577	▲ 1.3	376,204	1.0	44,160	372,509
山梨県	44,736	▲ 2.0	366,543	▲ 0.2	45,636	367,195
長野県	111,281	▲ 1.0	934,622	1.2	112,369	923,685
岐阜県	103,275	▲ 1.6	883,070	0.1	104,946	882,086
静岡県	181,777	▲ 1.5	1,739,632	0.2	184,470	1,736,157
愛知県	332,233	0.2	3,757,267	3.3	331,581	3,637,298
三重県	82,325	▲ 0.0	806,988	1.4	82,365	795,969
滋賀県	58,507	0.8	604,553	2.3	58,057	590,842
京都府	124,811	▲ 0.9	1,153,495	3.1	125,948	1,118,404
大阪府	440,705	▲ 0.3	4,487,792	3.5	442,249	4,334,776
兵庫県	231,708	0.3	2,215,370	1.9	231,113	2,173,594
奈良県	49,838	0.9	442,684	3.5	49,409	427,579
和歌山県	49,530	▲ 3.1	378,487	0.5	51,133	376,733
鳥取県	27,204	▲ 1.0	230,465	1.6	27,492	226,944
島根県	36,441	▲ 2.1	292,310	0.1	37,225	292,056
岡山県	85,510	▲ 0.4	823,920	2.3	85,833	805,627
広島県	135,196	▲ 0.1	1,296,824	0.7	135,296	1,287,533
山口県	64,842	▲ 1.7	586,263	0.3	65,985	584,608
徳島県	38,382	▲ 2.1	312,289	2.0	39,217	306,064
香川県	49,569	▲ 1.0	437,572	2.6	50,047	426,402
愛媛県	67,079	▲ 2.1	573,320	▲ 0.6	68,510	576,727
高知県	37,607	▲ 2.0	284,802	1.1	38,378	281,772
福岡県	228,345	1.6	2,237,808	2.9	224,833	2,174,722
佐賀県	39,000	▲ 0.3	353,609	1.1	39,101	349,694
長崎県	64,853	▲ 0.9	559,425	1.4	65,467	551,755
熊本県	79,219	0.0	709,545	1.1	79,219	701,614
大分県	55,881	▲ 0.7	487,503	0.5	56,303	485,108
宮崎県	54,577	▲ 0.7	453,108	0.6	54,955	450,481
鹿児島県	79,577	▲ 0.9	677,846	0.5	80,279	674,469
沖縄県	68,117	1.2	543,072	5.5	67,284	514,802

注：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。